

— 学 術 講 演 —

現代社会における大学の諸問題

ハーバード大学名誉教授
関西学院大学名誉博士

タルコット・パーソンズ
倉田和四生編訳

司会 倉田社会学部長

それでは大学主催学術講演会を始めさせていただきます。

このたびはアメリカのハーバード大学名誉教授、タルコット・パーソンズ先生をお迎えして「現代社会における大学の諸問題」というテーマで講演をして頂きます。最初に小寺学長にご挨拶をお願い致します。

挨拶 小寺学長

それでは開会に先立ちまして一言ご挨拶申し上げます。このたび大学主催の講演会で、社会学の領域では世界の第一人者であられるパーソンズ先生をお迎えできた事を非常に喜んでおります。特に先生は近年そのお仕事のなかで、教育に強い関心をよせ、研究をすすめておられる様です。今日も大学問題を中心にお話し頂ける事を非常に感謝しております。また幸いな事に通訳は、スタンフォード大学の教授で、この秋以来、関西学院で研究をしておられる別府先生の助けを頂ける事になりました。また、この様な講演会が可能になりましたのは社会学部長のお骨折りのおかげでございます。その事も合わせて感謝しております。時間が限られておりますので先生の御紹介をして頂いた後、講演会を始めたいと思いますので簡単ですがこれでご挨拶にかえさせていただきます。どうぞ御静聴をお願い致します。

講師紹介 倉田社会学部長

最初に先生の御紹介を簡単に申し上げたいと思います。パーソンズ先生は1902年にアメリカ合衆国、コロラド州のお生まれで、先生の御父様は、 Congruege-sho-nal-cha-er-chi のミニスターでございまして、コロラド州で国内伝道をしておられました。最近わかった事です。先生のお父様は19世紀にアメリカで澎湃^{ほうはい}として興った「ソーシャル・ゴスペル運動」の理論的リーダーであったそうです。大学は、はるばるマサチューセッツのアーモスト・カレッジという新島譲も学んだすぐれた大学に入学され、そこでアングラジュエイトを終えまして、それからロンドンのスクール・オブ・エコノミックスで学ばれ、学位はドイツのハイデルベルグでお取りになりました。その後、アーモスト・カレッジで経済学を1年程教えた後にハーバ

現代社会における大学の諸問題

ード大学に移られました。最初はやはり経済学を受け持たれましたが後に社会学に転じられ、それからの44年間をハーバード大学で社会学者として活躍され、1972年に定年退職、同大学の名誉教授とされました。その間には、社会学会長も経験され、今日の理論社会学界の最高峰におられる方だと申しあげて差し支えないと思います。先生の業績は随分ありますが、最初はヨーロッパのウェーバー、デュルケーム、パレート、マーシャルなどを研究し、ヨーロッパの主な社会理論を総合して「主意主義的行動理論 (Voluntaristic Theory of Action)」という一つの独創的な理論体系を作られたのが1937年の事であります。戦後はシステムという概念を^{いちば}一早く社会学の中で体系化されて「社会体系論 (The Social System)」という本を1951年にお書きになりました。今日、システムという言葉が非常によく使われておりますが、社会学の分野でシステムという概念を導入し、書物にまとめられたのは先生が初めてだと言っていいかと思ひます。この social system というのは単に社会学の対象だけに留まらず、経済学、政治学などの対象ともなりうるものであり、その境界の関連領域においても実に沢山の業績をお持ちです。それからこのような純理論的なお働きの他に、現実の社会問題についても極めて活発に発言なさっており、御自分の理論体系で問題を分析しておられます。その中で特に大事なものとして、一つはアメリカにおけるニグロの問題。そして二つ目は1960年後半に起きた大学紛争によってとくに関心を持たれるように成った大学問題です。人種問題についてはクラークというニューヨーク市立大学の有名な教授と共著で「アメリカの黒人問題」という書物を書いておられます。それから今日のお話に関連すると思ひれます大学問題については「アメリカの大学」(The American University) という450ページの大著を1973年に書かれています。先生の研究はイデオロギー論的な型で進められる大学論とは全く違い、極めて緻密な先生の概念図式によって現代の制度としての大学を徹底的に分析しておられます。昭和53年11月17日、18日の両日には千刈セミナーハウスで先生にお話して頂きましたが、その内容の中心をなすものは教育革命 (educational revolution) というものでした。今日の講演ではその著作、そして千刈における講演の内容をさらに展開させ先生の見解を十分に示して下さいと思ひます。それでは先生の話に移りたいと思ひます。

小寺学長、倉田社会学部長の大変ご親切な紹介を下さいましてありがとうございました。只今、倉田社会学部長より私の細かな紹介がございましたので皆様には私の大まかな経歴はおわかりだと思ひます。今回、私が関西学院大学の招待を受けました事を大変嬉しく思っております。2ヶ月ここに滞在する事になりましたが、この期間は日本語を習得するには短かすぎます。しかし現代日本に関していくらかでも印象を得るため、この大学において教鞭をとらせて頂

くという事は日本の人達、日本の文化を知る為にも有意義な事だと思います。

1. 現代社会と高等教育

今回「現代社会における大学の諸問題」についてお話しできる事を嬉しく思います。と申しますのは私の関与しております領域の中で大学問題は近年かなり重要な地位を占めているからです。倉田社会学部長のお話にもありましたが、5年前私はジェラルド・プラット (Gerald Platt) という若い学者の協力を得てアメリカの大学に関する本を出版しました。この研究の中で教育制度というものとは年ごとに重要になっているということに気づきました。その教育制度の頂点に高等教育、そしてその中で一番重要な制度としてどの国にも大学があります。今までは工業の発展、すなわち一般的に工業化と呼ばれるものが、社会の発展にとって最も重要であったのが、今後は教育制度と呼ばれるものが将来の発展において、最終的に、非常に重要なものになるという確信を得るようになりました。私は日本の専門家ではございませんが、日本においては近代化の当初からすでに発達した教育制度があったという事が、日本の高度な経済発展に寄与したものと思います。もし1940年代に日本の国民が不十分な教育しか受けていなかったら、その後の急激な経済発展はなかったらうと思います。

2. 大学制度の発展

もちろん大学はある意味において古い歴史をもっています。少なくとも西欧においては古いものです。オックスフォード大学やパリ大学の発生は、中世初期と言われ、紀元1000年頃、今から約1000年前と思われれます。しかし、中世の大学は、長い間、今日考えられる大学とは随分違っておりました。15・6世紀になると大学教育は新しい時代にはいります。そしてイタリア、ドイツで新しい型の大学ができました。しかし現在の近代教育の起源は1818年に設立されたベルリン大学にあると思われれます。それは、ナポレオンが最後の敗北を受けた直後の事です¹⁾。そのことは、ドイツでの文化的、軍事的、政治的なりバイバ

現代社会における大学の諸問題

るを意味しておりました。しかしベルリン大学は政治的、軍事的指導者ではなく学者によって設立されたのです。その時ドイツの19世紀前半の有名な人文学者ウィルヘルム・フォン・フンボルト (Wilhelm von Humboldt) が活躍しました。ベルリン大学の初期の発展は、19世紀における他のドイツの大学のリバイバルと繁栄のモデルとなり、それらの大学が次々に近代化の最も重要な刺激剤となりました。ドイツはその当時は文化の中心地であり、それが現在の教育に発展する基礎になりました。

3. アメリカの総合大学の多機能性

日本における教育制度の重要な発展はまず明治政府によって行なわれました。それはアメリカに於ける大学制度の発展期とほぼ同時期です。つまり前世紀の後半です。1900年以前にはアメリカにおいて現在のような大学制度はありませんでした。新しく出現した大学は多くの機能をもった総合大学になったということが出来ます。そしてこれらの機能の中では、学部レベルにおいて増加しつつある学生に対して一般的な教育が与えられるようになりました。そして学部から大学院にまたがる、より専門的な教育と訓練がその上に成立する訳です。それは高等教育機関の教員または研究者など、将来、学問に従事する専門職を作る機関として発展してきました。さらに専門職養成の大学院、例えば医学、法学、工学、それに最近では経営学も作られるようになりました²⁾。それにもう一つ、研究部門が重要な機関として存在します。

この大学組織そのものを研究する時、プラット教授と私は理論的な問題として、どうしてこれら多数の機能が一つの組織の中に存在するのかという問題を取りあげました。私のおりますハーバード大学を例にあげますと、これらの機能を全部含んでおります。文理学部とその大学院、専門職養成の大学院 (プロフェッショナル・スクール) のそれぞれの教育があり、そのことによってハーバードはアメリカにおいて最高の大学のひとつとみなされていると思います。

どうしてこれらの様々な機能が分裂しなかったのでしょうか。前シカゴ大学

学長のハッチンスが、以前、教育と研究を分離すべきで、大学は教育だけに従事すべきであると唱えましたが、この考えはアメリカのどの大学にも受け入れられませんでしたし、他の教育界においても同様でした。

4. アメリカに大学制度が発達した理由

今申し上げた問題は、どうしてこれらの機能が一つの組織の中にあるのかという事ですが、それより更に難しい問題があります。それは、多くの批評家たちが、世界史上で最も物質主義的な時代と呼ぶ現代——その象徴として、資本主義という言葉が軽蔑的にあげられますが——において、物質主義の最たるアメリカ合衆国において、どうしてすぐれた大学制度が発展したのでしょうか。過去の1世紀はアメリカが世界の大学制度を指導してきました。その一つの指標として、ノーベル賞受賞者の数を見てもアメリカが世界で最も多い事から、その大学教育の程度が低くない事がわかります。

これは歴史的に興味深い問題として、私の考えによりますとその発展は社会進化の傾向から当然におこる事だと思えます。第一に、これはアメリカの場合、商業組織の経済的利害によってもたらされたものではありません。第二に、これはヨーロッパにおける高度な文化が、比喩的な意味で、アメリカの大学制度の生みの親であり、そしてその知的、芸術的なものが、アメリカに引継がれ、発展したものです。しかしアメリカは資本主義国家であり、その大学教育の発展も、資本主義社会の資本家、つまり実業家によってもたらされたものです。例えば、世界の主要な大学であるシカゴ大学はスタンダード石油会社の創始者のジョン・ロックフェラー (John.D.Rockefeller) の寄附によって創設されました。ロックフェラーは当時を代表するサウジアラビア石油王でありました。またワシントンD.C.にありますアメリカ国立美術館の創設者であり、その主な美術品を収集したのは当時の国務長官であり、かつピッツバーグの重要な実業家のアンドリュー・メラン (Andrew M. Mellon) でした。しかし二人の実業家達は自分の会社の利益を念頭において大学を作ったものではありません。

現代社会における大学の諸問題

この理由をどのように説明するかという事は別にして、現在、大学は世界中で非常に重要なものになってきました。その例外は、共産国における大学で、自由社会、民主主義国家における大学程良いものではありません。また後進国における大学も同じです。注目すべきことは、イスラム教は世界の大宗教の一つですが、その文化圏における大学は例えばアラブにおいては、ヨーロッパ、北米、日本の大学ほど発展しておりません。これも考えてみるべき問題ではありますが、もう一つ別の大学問題に注意を向けたいと思います。

5. 高等教育の普及と社会変動

教育制度全体、特に高等教育の発展が現代の社会構造におよぼす影響について考えてみたいと思います。それは現代社会における社会機構の中で、私の考えでは、大学が社会の発展、変動というものの重要な要因になっているという事です。それは次のような理由からです。ここで我々の焦点となるものは教育によって、空想や伝統的推測ではなく、認知的な文化 (cognitive culture) つまり知識というものが文化の中で一般的になってきたという事です。

教育の影響という事に関して、ここで最も一般的で重要な現象は、国民全体の教育のレベルの向上という事実です。国民の大多数が教育を受けるという事は、世界の歴史において初めておこった現象であり、どこの国にも見られることですが、国民の最低辺にいる人達でも初等教育を受け母国語で読み書きを習うということが、次第に中等教育にまで及び、そして1940年以降は大学教育、高等教育を受ける人達の割合が増えてきました。

高等教育を受ける人の数は少数ではなく、大半とは言えなくても大変大きな割合になりました。アメリカの中産階級の上に属する人達は、ほとんどがある種の高等教育を受けます。萬成教授の調査によりますと、日本の実業界における指導者達は、大企業では大学教育を受けるものと期待されていると書かれております。それに反して、エリザベス女王の次男であるプリンス・アンドリューは中等教育を受けただけで大学教育を受けずに海軍に入隊しました。確か

長男のプリンス・チャールズも大学教育を受けていないと記憶していますが、これは英国の古い伝統です。現在では中産階級の上の子弟で大学教育を受けない者はほとんどいないと思います。というのは、そういう階級に属している以上、大学教育を必ず受けるものだという期待をもたれるからです。それは威信のためであります。しかしイギリス貴族はあまりにも高貴すぎるために高等教育を受けませんでした。

もちろんこの国民の教育の向上を最も顕著に表わしているのは職業に従事する人です。つまり職業に従事する人々の中で、いわゆるブルーカラー労働者から、組織の中で最も重要な役目に携わる重役や専門職につく人達までです。

6. 大学教育と専門職

もう一つここで大学教育というものなしには考えられない職業について述べておきましょう。それは職業システムの中で専門職の果たす役割の意味とでも申しましょうか。先程、法学、工学、医学と専門職の分野を羅列致しましたが、それらに属する人々は大学において正式な教育を受ける事が、この現代社会で専門職としての地位を認めてもらう必要条件になっています。萬成先生も書かれておりますが、実業界におけるリーダー達は大学教育を受けなければならないし、自分達が実業界で技術の専門家を指導する立場にいる以上、指導される従業員以上の教育が必要であり、それは従業員より低い教育ではできない事になります。企業の指導者達はその企業における技術者と労働者の仕事の実質的な理解が必要です。

指導者はただコンピューターが必要だから導入するというのではなく、コンピューターが実際どんな仕事をするのかといった実質的な理解がなければいけないのです。専門家の手にまかせておけばよいというわけにはいきません。これは「戦争が将軍に任せておくには大事すぎる」という格言にもあたると思います。戦争は戦争に従事する人々以外の多くの人々にもいろいろ影響を与えるものであります。その格言はテクノロジー (technology) の分野においても当

現代社会における大学の諸問題

ではまります。ですからテクノロジーの専門化は専門分野の人だけに影響を与えるのではなく、その社会の人々すべてに影響を与えるのです。

7. 民主主義と教育

ただいま申し上げた事は、経済の分野で顕著であります、ただ職業に従事する人のみに限られている事ではなく、市民生活全般にとって重要な事です。民主主義社会、と申しましても、共産国をも含む広い意味での言葉ではありませんが、つまり政治の究極の権威が有権者にある社会において教育の重要性は当然の事と言えましょう。議会に誰を選出するか、誰が総理大臣になるかは、投票者の行為の総合された結果であります。1票は非常に小さな政治権力です。これはちょうどたとえ1円でもお金であるように1票も票という政治権力であります。

現代民主主義社会におきましては、有権者は教育がなくては全く機能いたしません。民主主義がうまく行かない事に注意を向ける事が時々ありますが、うまく行かないからそれが優れていないというのは簡単ですが、私はそう思いません。私は幸いにして独裁政治の社会に住んだ事はありませんし、また、たとえ軍国主義であったとしても、共産主義者の独裁であっても、私はそのような社会に住みたくありません。

私の昔の同僚のサミュエル・スタウファー (Samuel Stouffer) 教授の「共産主義、市民的自由および政治的寛容さ」という研究報告によると、彼は政治的自由主義者の寛容さと教育程度とは非常に密接な相関関係があるという事実を発見しました。それはアメリカにおける調査の結果ですが、他の国においてもあてはまると思います。つまり政治的な寛容さの最も少ない者は受けた教育も最も少ないという事で、これは教育のもたらす影響の一つです。

8. 社会階層と教育の役割

さらに申し上げたい事は、教育の発展において、その重要な影響の一つとし

て、社会階層における教育の役割です。私の同僚であるデビット・リースマン (David Riesman) は日本でも御存知の方がいらっしゃると思いますが、彼はアメリカの社会に関して「アメリカで社会階層を分ける一番重要な線は、大学教育がある者となない者の間にひかれている」と注目すべきことを言っています。このことに関しまして非常に重要なことは、教育を受ける機会は大きく開かれており、制度的差別はないという事です。私の読んだ本によりますと、日本において特にこの事がいえると思います。アメリカでは、少数民族の中に「教育の機会を与えられていない」と過激な事を言う人もいますが、どんな少数民族でも教育の機会からしめ出されている訳ではありません。

教育の原理において大切な事は、一方において教育を受ける機会の均等が存在し、他方において個人の業績を評価する事実が同時に存在していることです。その意味は努力して能力を高める人が、そうしない人よりも昇進や成功の可能性が高く、個人の生活においてより大きな報酬を受けるという事です。その場合にこの二つのバランスをどのようにとっていくのかということは非常に微妙な問題です。他の社会と比較して、民主主義社会はこの方向に向かって発展して来ました。

9. コレギアル・アソシエーション

最後にもう一つの問題を取り上げたいと思います。大学制度は現代社会の中で重要な組織を発達させてきました。それは共同的な組織 (collegial association) と私が呼ぶものです。それは階層的組織であります。つまり大学の構成員はすべて平等だというわけではないのです。10年程前、学生運動が活発な頃は新生も年長教授と同じ権利を持つべきだという意見もありましたが、カリフォルニア大学の一部やその他の実験大学などの極少数の例外を除いて受け入れられませんでした。この共同的な組織は学徒としての発展の段階によって階層に分けられておりまして、年齢と相関がありますが、年齢で機械的に決めることは出来ません。それは学部、大学院、あるいは専門職養成の大学院といっ

現代社会における大学の諸問題

た層があり、また教授の間でも年少教授と年長教授の違いといった具合ですが、プラット教授と私はこのことを教授の在職権 (academic tenure) という概念を拡大して説明しました。つまり一つ一つの階層内では成員は平等な待遇を受けますが、階層間では必ずしもそうとは限りません。例えば教員は学生に比べてある種の制度的優位性 (institutional superiority) がございます。同じ様に大学院生は学部生に、また年長教授は年少教授に対して制度的優位さを持っています。

これ以上深く入るわけにはいきませんが、この共同的な組織は大学に限られた組織ではございません。この型の組織は、現代社会に広く普及しております。この共同的な組織は一方においては市場制度と対比できます。市場は寡頭制ではありませんので、どんな人でも金がある限り、また労働・サービスを提供する限り参加でき、その意味で非常に平等であります。大学はそうではありません。またこの組織は他方では官僚制と対比することが出来ます。官僚制についてはよく議論されております。大学に不満を持つ人は、それが官僚的だと主張しますが、私はそうは思いません。

私は大学がかかえている諸問題については、あまり触れませんでした。がもつと色々な問題があると思います。小寺学長も十分に認識しておられると思いますが、まず大学の財政問題がございまして。財政援助をどこに求めるか、学生かあるいは両親か、寄付者か政府かなどについては非常に複雑な問題があります。また大学の内部の組織の問題がございまして。例えば学生団体を十分に満足させるにはどうしたらよいかということなどです。

10. 脱産業社会と大学

現代社会における高等教育制度の重要さは短期間で終わる現象ではありません。反対に大学教育が一般化してきたということは脱産業社会が到来したと主張できる一番適切な基盤だと思っております。脱産業社会というのは産業が重要でなくなったという事ではなく、反対に産業がすでに社会変動を起こす指導的役

割を果たす中心ではなくなったことを意味しているのです。

註)

- 1)ベルリン大学の創設は実際には1818年ではなく1810年であり、しかもナポレオンの占領下であった。
- 2)アメリカの総合大学における高度な専門職教育は主に大学院でおこなわれる。

付 記 これは昭和53年11月 関西学院大学主催の講演を編集して訳したものであります。別府先生の通訳も参考にさせていただきましたが、録音もよくなかったので、あらためて訳し直しました。翻訳にあたって関西学院国際センターの谷井信一君が全体にわたって助言してくれたことについて深く感謝いたします。

(倉田)